

# 研究型大学の国際化 ―学術追求と国際化推進の接点と狭間 (東京大学を事例として)

船守 美穂 (東京大学評価支援室)

東京大学は、2020年度までの国際化推進の重点施策と目標を体系的にまとめた「東京大学国際化推進長期構想(提言)」(以下、構想)を2010年3月に発表した。文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」(2005-2009年度)の4年半にわたる調査検討と議論に基づく。

構想策定作業を振り返りつつ、研究型大学における国際化のあり方について考察する。

## 「大学の国際化」とは ―議論の出発点と終着点

構想策定のための検討は東京大学における国際化のあり方にかかわる議論に始まり、それに終わったと言って過言でない。「国際化は手段であり、目的ではない」という基本認識から議論はスタートし、「学術最高峰の大学を追求する上で必要な国際化は何か」、という検討を綿々で行った。東京大学における「教育の国際化」、「研究の国際化」、「大学運営の国際化」とは何か、執行部、国際担当や国際活動にかかわる教職員、教職員や学生が求める国際化は何か、東京大学が直面する国際化の現状と課題は何か、など。それら検討を経て、国際化に関する一定の認識が関係者間で形成された(「東京大学国際化白書」、「JAHER2009発表要旨」等)。

しかし、気がつくとも議論は振り出しに戻り、国際化が目的と化している。留学生比率は?外国人教員比率は?英語による講義数は?学生の海外派遣数は?など。新たに議論に加わる人々だけでなく、事務局で初めから検討を行っているコア・メンバーまで、知らず知らずのうちに認識が元に戻るから恐ろしい。

国際化が目的と化している、と最も鮮明に気づかされるのは、「大学の国際化」の議論を教育研究の現場に当てはめようとするときである。東京大学では構想策定において、学内26部局(15研究科11附置研究所)に、各部局における2020年までの国際化推進の構想の策定を求めた。教育研究を担う部局の活動があって初めて全学の国際化が実現できる、という考えに基づいている。各部局の日々の教育研究活動に根ざした、生き生きとした国際化に向けての取り組みをみると、認識が新たにされる。

以下に、「大学の国際化」の一般的な認識と、教育研究の現場である部局から見た国際化を対比させながら、研究型大学における国際化のあり方について議論提起したい。

## 「大学の国際化」の一般的認識

「大学の国際化」に関わる固定観念はぬぐいきれないものがある。国の政策文書において使用される用語がもっとも端的にこれを示しているため、これを紹介する。

表1: 「大学の国際化」に関連して頻繁に使用される用語(国の政策文書等から)

<p>■ 国際競争力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップクラス研究拠点</li> <li>世界大学ランキング</li> <li>国際的な科学賞受賞者</li> <li>各国の高等教育に対する戦略的取組</li> <li>論文数、論文被引用回数シェア</li> <li>外国人教員、留学生の割合</li> <li>英語教育、英語による学位取得コース</li> <li>グローバル人材の育成</li> <li>研究環境の国際化</li> </ul> <p>等</p>	<p>■ 国際連携・交流、国際展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な大学間ネットワーク</li> <li>留学生交流、学生交流・派遣</li> <li>国境を越えて提供される高等教育</li> <li>海外分校、eラーニング</li> <li>教育連携、ダブルディグリー</li> <li>国際活動の戦略的推進</li> <li>国際協力プロジェクト</li> </ul> <p>等</p>	<p>■ 人の国際的流動性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員、学生の国際的流動性の向上</li> <li>外国人教員、留学生</li> <li>研究者の派遣、海外留学</li> <li>海外大学学位取得者</li> </ul> <p>等</p>
	<p>■ 質保証、国際的通用性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育の国際的な質保証</li> <li>国際的に通用する高等教育</li> <li>国際的に魅力ある大学教育</li> </ul> <p>等</p>	<p>■ 国際発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な情報発信力</li> <li>国際的な情報ネットワーク</li> </ul> <p>等</p>

[注]用語の抽出および分類は任意である。分類において重複もあり、また、用語のレベルも異なる。

用語の多くは、国としての国際競争力の強化を強く意識したものである。国際化が進んでいても、これら用語に関係の薄い大学も多いだろうが、東京大学のような高度研究型大学についてはこれを満たして、あるいは追求して、当然と思われる。

## 教育研究の現場における国際化

東京大学の26部局が記述した「国際化の方針」と「国際化に向けての取り組み」を大胆に教育・研究のタイプ別に分類し、整理したものを表2に示す。

表2：教育・研究のタイプ別、国際化の考え方とアプローチ

研究対象別	<b>■日本研究</b> (日本文学, 史学, 法学, 教育学等)	<b>■外国研究、地域研究</b> (外国文学, 人類学, 社会学, 教養等)	<b>■グローバル研究</b> (地球科学, 農学, グローバルな課題解決(人口・食糧等)、哲学)
	世界の日本研究者を魅了 →日本研究の国際拠点への発展 →世界の日本研究者の受入	在外研究、外国人教師受入  多様性の追求、深化 →多言語・多文化主義 →国際連携による多様性の認識の深化	国際的チームによる研究推進  グローバルな枠組みの形成 →大型国際共同研究 →世界に向けた政策提言、新たな世界観の提示
研究の実践性別	<b>■基礎科学</b> (理学, 医学, 薬学, 経済学等)	<b>■応用科学(国内中心)</b> (法学, 教育学, 経済学, 工学等)	<b>■応用科学(国外, グローバル)</b> (工学, 農学, 医学, 薬学, 経済学, 公共政策, メディア)
	世界共通の学問体系  国際競争 →英語による研究活動、国際的な研究環境 →世界的な研究の実施、国際拠点形成 →優秀な人材の世界的争奪戦(奨学金確保、処遇提示等)	世界共通の哲学的側面を海外に学ぶ  国内と海外の事例の国際比較 →海外留学(若手の間の) →国際比較研究	現地に適した応用研究、実践  現地における活動基盤形成 →国際共同研究 →パートナー機関との提携、海外拠点設置 →海外における実践、途上国協力
育成する人材のタイプ別	<b>■研究者養成(基礎科学)</b> (理学, 医学, 薬学, 経済学等)	<b>■研究者養成(人文社会)</b> (文学, 哲学, 法学, 教育学等)	<b>■教養人材の育成(教養)</b>
	国際的に通用する研究者の養成 →英語教育、アカデミック・ライティング、コミュニケーション →国際水準の専門教育(海外留学、論文共同指導、共同審査体制等) →国際会議における発表機会、海外大学訪問	専門性が高く、研究コミュニティ内で通用する研究者を養成 →在外研究、海外留学 →アカデミック・ライティング(日・英・諸外国語) →国際比較研究 →新たな世界観の提示	国際性の涵養 →外国語教育 →異文化理解教育、国際的視野の醸成(日本/アジア/世界理解、グローバル・イシュー等) →学生交流、サマースクール、異文化交流
	<b>■実践的人材養成(国内中心)</b> (法学, 経済学, 教育学, 工学等)	<b>■実践人材養成(グローバル)</b> (工学, 農学, 公共政策, メディア)	
	日本社会の国際化に対応できる人材の養成 →バイリンガル教育(日英) →外国語制度の学習 →日本と外国の制度の整合性に関わる検討、調整実践	国際的に通用する人材の養成 →英語教育、コミュニケーション力 →問題解決力、企画力、チーム力、リーダー教育 →国際的視野、グローバル・イシュー →現地実践教育、海外派遣	

[注] 教育研究のタイプは、国際的な特徴が際立つように分類したものであり、一般的な分類ではない。また、複数のタイプにまたがる学問分野もある。

### 「大学の国際化」の一般的認識と「教育研究の現場の国際化」の接点／離反点

表1と表2を比較して気づかされることは、表1は表2の項目をほぼ網羅しているが、表2の各教育・研究のタイプ別に見ると、表1のすべての項目に対応しているタイプはない、ということである。つまり、表1の項目は学術の追求に密接に関係するが、全ての項目を追求する学問分野はない。

また、同じ項目に関係していても、関係の仕方は教育・研究のタイプ別に異なる。たとえば、外国人教員を受け入れる場合、1) 日本研究では、世界の日本研究者が受入れを希望して来日するが、2) 外国研究ではもっぱら、当該分野の知識・情報入手のために外国人教師等を雇用する。さらに、3) 国際競争が厳しい基礎科学の分野では、優れた研究者を世界から獲得する。世界的な研究拠点であれば、優れた研究者が世界から自然と集まる。学生の海外派遣についても、1) 教養教育であれば、学部教育初期に海外を「経験」させるが、2) 基礎科学で研究者となる場合は、専門分野で先進的な機関に博士課程あるいはポスドクで滞在し、武者修行をするのが適当である。3) 外国研究の場合は、研究対象である国に学部後期あるいは修士から、語学研修と当該国の理解、データ収集のために赴く。

一つの学問分野に着目すると、「大学の国際化」に関わる項目の全てに当てはまる訳ではないこと、関係の仕方が学問分野ごとに異なることから、表1の項目の全てを教育研究の現場に求めると、混乱・反発が生じる。

各学問分野の教員や部局には、それぞれの特徴に応じた教育研究活動の国際化を求め、それら活動の総和として、表1にあげるような項目が大学総体として実現する、と考えるべきなのである。